



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社unerry 上場取引所 東
 コード番号 5034 URL <https://www.unerry.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO コーポレート部長 (氏名) 斎藤 泰志 (TEL) 03-6823-8234
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績 (2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	3,691	34.5	393	39.3	399	41.1	263	42.6
2025年6月期第3四半期	2,744	31.6	282	63.0	283	62.6	184	58.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期第3四半期	70.32		67.19					
2025年6月期第3四半期	49.62		47.71					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	3,128	2,297	73.4
2025年6月期	2,616	2,016	77.0

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 2,295百万円 2025年6月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,002	34.3	500	60.4	502	59.6	400	20.5	106.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期3Q	3,777,950株	2025年6月期	3,768,890株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期3Q	34,479株	2025年6月期	35,049株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年6月期3Q	3,741,437株	2025年6月期3Q	3,719,145株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続く一方、物価上昇の継続や中東情勢の影響、金融資本市場の変動による影響、アメリカの通商政策をめぐる動向などを注視する必要があり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社は、ミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、リアル行動ビッグデータの取集体制の拡充や解析精度の向上、サービス開発の推進など、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の基盤及び利活用の強化に注力してまいりました。

具体的には、2026年2月6日開催の取締役会で、位置情報および人流データ事業を手掛ける株式会社プログウォッチャーの株式を取得し、同社を完全子会社化することを決議いたしました。両社が保有するデータ資産および技術基盤の連携を段階的に進めることで、開発・運用コストの最適化や投資効率の向上を図るとともに、人材およびノウハウの融合を通じた事業基盤の強化、さらには生成AIやAIエージェントを活用したサービスの高度化や、Data Clean Room を前提とした安全なデータ連携に向けた取り組みについても、将来的な選択肢や付加価値が広がるものと考えております。

また、コンテキスト広告のグローバルリーダーであるGumGum Japan株式会社と連携し、広告接触データと実店舗の来店データを掛け合わせた「来店効果測定メニュー」の提供を開始いたしました。本サービスでは、GumGum Japan株式会社のコンテキスト広告接触データと、当社が保有する人流データを基に、広告接触後の来店状況を分析し、広告が来店に与えた影響を、来店率や来店単価といった指標で可視化することが可能となります。

また、東京地下鉄株式会社および株式会社メトロアドエージェンシーとの三社協業により、新サービス「イベント設計ナビ」の提供を開始いたしました。本サービスでは、東京メトロの駅構内人流データとunerryの人流データを活用し、イベントの企画・集客・分析をデータに基づいて支援いたします。

また、自治体向けの取組みとして、東京都が実施する「令和7年度DXによる観光データ活用等支援事業」において、人流ビッグデータ等を活用し、大田区、府中市、神津島村の3地域における観光課題を明らかにし、解決に向けた方向性を整理しました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,691,409千円(前年同四半期比34.5%増)、営業利益393,931千円(前年同四半期比39.3%増)、経常利益399,769千円(前年同四半期比41.1%増)、四半期純利益263,083千円(前年同四半期比42.6%増)、リカーリング顧客売上高3,343,159千円、リカーリング顧客売上高比率90.6%、リカーリング顧客数176社、リカーリング顧客平均売上高18,995千円となりました。

なお、当社はBeacon Bank事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて512,173千円増加し、3,128,413千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,032,027千円、売掛金及び契約資産の増加492,326千円、無形固定資産の増加99,812千円、投資その他の資産の増加55,026千円、有価証券の減少1,200,000千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて232,043千円増加し、831,397千円となりました。これは主に、買掛金の増加256,663千円、流動負債のその他の減少32,610千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて280,129千円増加し、2,297,016千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加263,083千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について変更はありませんが、今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,518	1,663,546
売掛金及び契約資産	499,286	991,612
有価証券	1,200,000	—
棚卸資産	23,364	42,560
その他	45,319	70,672
貸倒引当金	△7,950	△7,047
流動資産合計	2,391,539	2,761,344
固定資産		
無形固定資産	9,082	108,895
投資その他の資産		
投資その他の資産	259,061	314,088
貸倒引当金	△43,443	△55,914
投資その他の資産合計	215,618	258,174
固定資産合計	224,701	367,069
資産合計	2,616,240	3,128,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,562	596,225
未払法人税等	79,824	87,815
その他	179,966	147,355
流動負債合計	599,353	831,397
負債合計	599,353	831,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,670	49,269
資本剰余金	1,422,336	1,431,672
利益剰余金	553,014	816,097
自己株式	△2,094	△1,982
株主資本合計	2,014,926	2,295,056
新株予約権	1,959	1,959
純資産合計	2,016,886	2,297,016
負債純資産合計	2,616,240	3,128,413

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年7月1日 至2026年3月31日)
売上高	2,744,689	3,691,409
売上原価	1,638,978	2,262,691
売上総利益	1,105,711	1,428,718
販売費及び一般管理費	823,003	1,034,787
営業利益	282,708	393,931
営業外収益		
受取利息	856	1,549
受取配当金	378	3,890
為替差益	—	425
ポイント還元収入	1,741	1,314
その他	—	428
営業外収益合計	2,976	7,607
営業外費用		
為替差損	236	—
株式報酬費用消滅損	2,074	1,690
その他	—	78
営業外費用合計	2,310	1,769
経常利益	283,374	399,769
税引前四半期純利益	283,374	399,769
法人税、住民税及び事業税	105,514	139,265
法人税等調整額	△6,693	△2,579
法人税等合計	98,821	136,685
四半期純利益	184,553	263,083

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月28日付で当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,380千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は49,269千円、資本剰余金は1,431,672千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はBeacon Bank事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	2千円	1,434千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会決議にもとづき、株式会社ログウォッチャーの株式譲渡契約を締結し、2026年5月1日付で同社株式を取得して完全子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ログウォッチャー

事業内容 位置情報データプラットフォーム「プロファイルパスポート」の開発・提供及び運用、位置情報ビッグデータを活用したマーケティング支援、分析及び広告配信ソリューションの提供

②企業結合を行う主な理由

当社グループとして顧客基盤を広げるとともに、事業モデルや提供形態の違いを踏まえつつ、それぞれが培ってきた強みや知見を相互に活かすことを目的とするものです。特に、まちづくり分野においては、株式会社ログウォッチャーが先行して取り組んできた観光および建設コンサルティング向けのデータ提供やダッシュボードサービスの実績を基盤としつつ、当社の知見を活用した分析手法やデータ活用の幅を段階的に組み合わせることで、両社にとっての提供価値の拡大が可能になると考えております。

③企業結合日

2026年5月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	748,000千円
取得原価		748,000千円

(3)主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 7,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2026年5月1日開催の取締役会決議にもとづき、株式会社プログウォッチャーの株式取得に係る資金の一部に充当するとともに、今後の事業拡大に向けた機動的な運転資金の確保及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

- (1)借入先 株式会社三井住友銀行
- (2)借入金額 750,000千円
- (3)借入金利 基準金利＋スプレッド
- (4)借入実行日 2026年5月1日
- (5)弁済期限 2028年5月1日
- (6)担保等の有無 プログウォッチャー株式